

犬山職業安定協会々則

第 1 条 (名称および事務局)

本会は犬山職業安定協会と称し事務局を犬山商工会議所内におく。

第 2 条 (目 的)

本会は会員相互の理解と協力により、労働関係の民主的向上発展を、
図り、産業の興隆の寄与するをもって目的とする。

第 3 条 (事 業)

本会は前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行うものとする。

- 1 勤労青少年の健全なる育成に関すること。
- 2 雇用問題の啓蒙宣伝に関すること。
- 3 労働事情の調査研究に関すること。
- 4 その他本会の目的達成に必要なこと。

第 4 条 (組織および会員)

本会を組織する会員は、犬山公共職業安定所管内の会社、工場、事業所および本会の趣旨に賛同加入するものをもって組織する。

第 5 条 (役 員)

本会には次の役員をおく。

- | | |
|---------|------------|
| 1 会 長 | 1 名 |
| 2 副 会 長 | 4 名 |
| 3 常任理事 | 若干名 |
| 4 理 事 | 40 名以内 |
| 5 監 事 | 2 名 |
| 6 代 議 員 | 40 名以内 |
| 7 顧 問 | 随時置くことが出来る |

第 6 条 (役 員 の 選 出)

会長、副会長、常任理事および監事は理事の互選とし、理事および代議員は別に定める。地域毎に選出するものとする。

ただし、代議員は理事の兼務を妨げないものとする。

第 7 条 (役 員 の 職 務)

- 1 会長は本会を代表し、会務を総括する。
- 2 副会長は会長を補佐し、会長事故あるときはその職務を代行する。
- 3 常任理事は会長、副会長を補佐し、事業の企画および理事会から付託された案件の審議処理にあたる。

4 理事は会長の指示により、会務の処理および会員相互の連絡にあたる。

5 監事は本会の会計を監査する。

6 代議員は会長の指示により、会員を代表し会務の処理にあたる。

第 8 条 (役 員 の 任 期)

1 役員の任期は2年とする。

ただし、再選を妨げない。

2 補欠のため選出された役員の任期は前任者の残任期間とする。

第 9 条 (書 記 会 計)

本会に書記、会計をおき会長これを委嘱する。

第 10 条 (会 議)

本会の会議は次のとおりとする。

1 総 会

2 理 事 会

3 常任理事会

第 11 条 (総 会)

総会は会長、副会長、常任理事、理事、監事、および代議員をもって、毎年1回これを開催し次の事項を審議する。

1 予算および決算に関する事項

2 事業計画に関する事項

3 役員承認に関する事項

4 その他必要な事項

特に会長が必要と認めたとき、若しくは理事会および常任理事会の決議により、臨時総会を開催することができる。

第 12 条 (理 事 会)

理事会は会長が必要と認めたときおよび理事の2分の1以上の要請のあったとき、これを開催し次の事項を議決する。

1 総会に付議すべき事項

2 事業計画の実施運営に関する事項

3 その他必要な事項

第 13 条 (常 任 理 事 会)

常任理事会は会長、副会長および常任理事をもって構成し、会長が必要と認めたときおよび理事の2分の1以上の要請のあったとき、これを開催し次の事項を議決する。

1 事業計画の企画に関する事項

2 理事会から委任された事項

3 その他必要な事項

第 14 条 (会 議 の 招 集)

会議は会長が招集し、議長には会長がこれにあたる。

第 15 条 (議 決 の 方 法)

会議はすべて構成員の2分の1以上の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成をもって決するものとする。可、否同数の場合は議長これを決する。

第 16 条 (経 費)

本会の経費は次の収入をもってあてる。

会 費
寄 付 金
その他の収入

第 17 条 (会 費)

本会の経費は会員の負担とし、従業員数割りとし、会費の額は別に定めた総会の議決により決定する。

第 18 条 (会 計 年 度)

本会の会計年度は4月1日から翌年3月31日までの期間とする。

第 19 条 (事 業 報 告)

本会の事業ならびに決算報告は会計年度終了後、速やかに総会において行うものとする。

第 20 条 (事 務 局)

本会の事務を処理するため事務局をおき、書記若干名をおくことができる。

第 21 条 (関 係 書 類)

本会は次の簿冊を備える。

- 1 会員名簿および役職員名簿
- 2 事務執行書類
- 3 金銭出納簿
- 4 収支証ひょう書類
- 5 会議録

第 22 条 (脱 会)

- 1 諸事情等での脱会は、所定の脱会届をもって成立するものとする。
- 2 年度途中での脱会の申し出は、次年度からの脱会として取り扱う。これに伴い、申し出をした当年度については、会費を納めるものとする。

第 23 条 (会 則 の 改 正)

本会則の改正は総会の議決により改正することができる。

第 24 条 (附 則)

本会則は昭和 46 年 4 月 1 日から施行する。
 本会則は昭和 54 年 4 月 27 日から施行する。
 本会則は昭和 63 年 4 月 27 日から施行する。
 本会則は平成 12 年 4 月 21 日から施行する。
 本会則は平成 14 年 4 月 19 日から施行する。
 本会則は平成 16 年 4 月 22 日から施行する。
 本会側は平成 20 年 5 月 8 日から施行する。
 本会側は平成 26 年 5 月 8 日から施行する。
 本会側は令和元年 5 月 9 日から施行する。

※第 17 条の会費について今年度は次のとおり定める。

4 人 以 下	・ ・ ・ ・ ・ 年間	2,000 円
5 人 ～ 10 人	・ ・ ・ ・ ・ 年間	3,000 円
11 人 ～ 29 人	・ ・ ・ ・ ・ 年間	4,000 円
30 人 ～ 49 人	・ ・ ・ ・ ・ 年間	7,000 円
50 人 ～ 69 人	・ ・ ・ ・ ・ 年間	13,000 円
70 人 ～ 99 人	・ ・ ・ ・ ・ 年間	16,000 円
100 人 ～ 299 人	・ ・ ・ ・ ・ 年間	27,000 円
300 人 ～ 499 人	・ ・ ・ ・ ・ 年間	39,000 円
500 人 ～ 999 人	・ ・ ・ ・ ・ 年間	50,000 円
1,000 人 以 上	・ ・ ・ ・ ・ 年間	61,000 円

なお、従業員数は毎年 5 月 15 日現在の在籍人員をもって納入するものとする。